

チェックリストによる河川事業の再評価項目（その１）

河川名	苅屋川	事業名	総合流域防災事業	事業区間	阿南市那賀川町苅屋	
再評価の実施理由		再評価実施後５年が経過しており、事業の必要性・効率性を再度評価する必要がある。				
未着工或いは事業が長期間要している理由			事業計画規模が大きく、全体の改修には長期の事業期間を要するため。			
事業内容	事業目的	河道の拡幅等により浸水被害の解消を図る。				
	事業実施内容	全体計画延長L=1,180m 築堤21,018m、掘削 37,590m ³ 、護岸 2,258m、道路橋 3橋				
	目標流量	45m ³ /s	治水安全度（当該事業目標）		1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	H2	工事着手年	H2	完成目標年	H37
	全体事業費（内用地費）	11.5 億円 4.7 億円	投資事業費（内用地費）	7.7 億円（進捗率67 %） 3.4 億円（進捗率72 %）		
	事業進捗状況	全体改修延長1,180mのうち、約600mが概成している。				
	一連の整備効果の発現状況	改修済区間では河道が広がり、浸水被害が軽減されている。				
事業を巡る社会情勢等の変化	事業目的に関する諸状況	現状での課題	国道 55 号より上流の現況断面は極めて小さく、流下能力が不足している状況である。河道を広げ、流下能力の向上を図る必要がある。			
		災害発生時の影響（想定氾濫区域内）		（整備前）		
		①浸水戸数：約175戸 ②浸水面積：約114ha ③重要な公共施設等：県道阿南那賀川線、大林那賀川阿南線等の道路 ④災害弱者関連施設：介護老人保険施設、デイサービス				
		過去の災害実績	(S38～H22の水害統計、H16 浸水痕跡マップ、H26浸水痕跡マップ)			
		①被災頻度：S50(豪雨), H11(豪雨), H16(台風23), H26.8(台風12) ②最大浸水戸数：7戸（H11豪雨） ③最大浸水面積：71ha（S50豪雨） ④重要な公共施設等：県道大林那賀川阿南線等の道路				
		災害発生の危険度				
		①改修目標流量に対する現況流下能力の割合：20%（下流端から約1000mの地点） ②現況の治水安全度：1/1.4				

チェックリストによる河川事業の再評価項目（その2）

河 川 名		苅屋川	事 業 名	総合流域防災事業	事 業 区 間	阿南市那賀川町苅屋
続 き	地 域 の 状 況	①地域開発の状況：流域内を横断する国道の沿道で宅地化・商業地化が進んでいる。				
		②地域の協力体制：事業説明を行い、用地協力を求めている。				
費 用 対 効 果 分 析	地 域 の 状 況	③関連事業との整合性の変化：下流部において、高潮対策事業により水門・排水ポンプが完成している。				
		④地域の事業に対する社会的評価：国道55号までの改修が概成し、一定の効果が期待される。				
費 用 対 効 果 分 析	地 域 の 状 況	費用： 総費用の算定は、以下に示すとおりである。				
		・総事業費 全体事業費のうち執行済事業費は治水デフレーターと割引率(4%)で、残事業は将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化したうえ積算した。 建設費＝1,589百万円				
費 用 対 効 果 分 析	地 域 の 状 況	・維持管理費 1年間当たりの維持管理費について、H27年から事業完成までと事業完成後（50年間）を対象に将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化したうえ積算した。 維持管理費＝118百万円				
		・総費用 総事業費＋維持管理費で算出した。 総費用＝1,589＋118＝1,707百万円				
費 用 対 効 果 分 析	地 域 の 状 況	効果： 総便益の算定は、以下に示すとおりである。				
		・純便益 事業中の便益として、年平均被害軽減期待額（199百万円）を、事業完成までの11年間（平成27年～平成37年）にわたり現在価値化して積算した。さらに事業後の便益として、年平均被害軽減期待額（374百万円）を、事業完成後50年間（平成38年～平成87年）にわたり現在価値化して積算した。 純便益＝7,241百万円				
費 用 対 効 果 分 析	地 域 の 状 況	・残存価値 評価対象期間終了時点における構造物と用地の残存価値を現在価値化して積算した。 残存価値＝13百万円				
		・総便益 純便益＋残存価値で算出した。 総便益＝7,241＋13＝7,254百万円				
費用対効果分析の結果		費用便益比 B／C＝7,254／1,707＝4.2（全体事業） 費用便益比 B／C＝2,547／354＝7.2（残事業）				
＜感度分析結果＞		残事業費：B／C＝6.6（+10%の場合）、B／C＝8.0（-10%の場合） 残工期：B／C＝7.1（+10%の場合）、B／C＝7.4（-10%の場合） 資産：B／C＝7.9（+10%の場合）、B／C＝6.5（-10%の場合）				
対応方針		事業継続				
対応方針の決定理由		以上の状況を勘案すれば、当初からの事業必要性、重要性は変わらないと考えられる。				